



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL http://www.maruchan.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長 堤 殷

問合せ先責任者 経理部長 及川 雅晴 TEL (03) 3458 - 5035

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	310,292	2.8	18,644	3.9	18,117	4.5
15年 3月期	319,373	2.1	19,395	17.6	18,971	17.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	9,081	22.8	83.01	-	8.5	8.1	5.8
15年 3月期	7,395	14.2	66.33	-	7.3	8.5	5.9

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 108,575,070 株 15年 3月期 109,153,767 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	222,379	109,225	49.1	1,014.12
15年 3月期	224,791	104,509	46.5	956.37

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 107,637,045 株 15年 3月期 109,114,666 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	21,793	9,312	7,998	25,744
15年 3月期	21,859	13,759	5,490	21,586

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	156,000	8,300	7,100
通期	317,000	18,500	12,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 117 円36 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

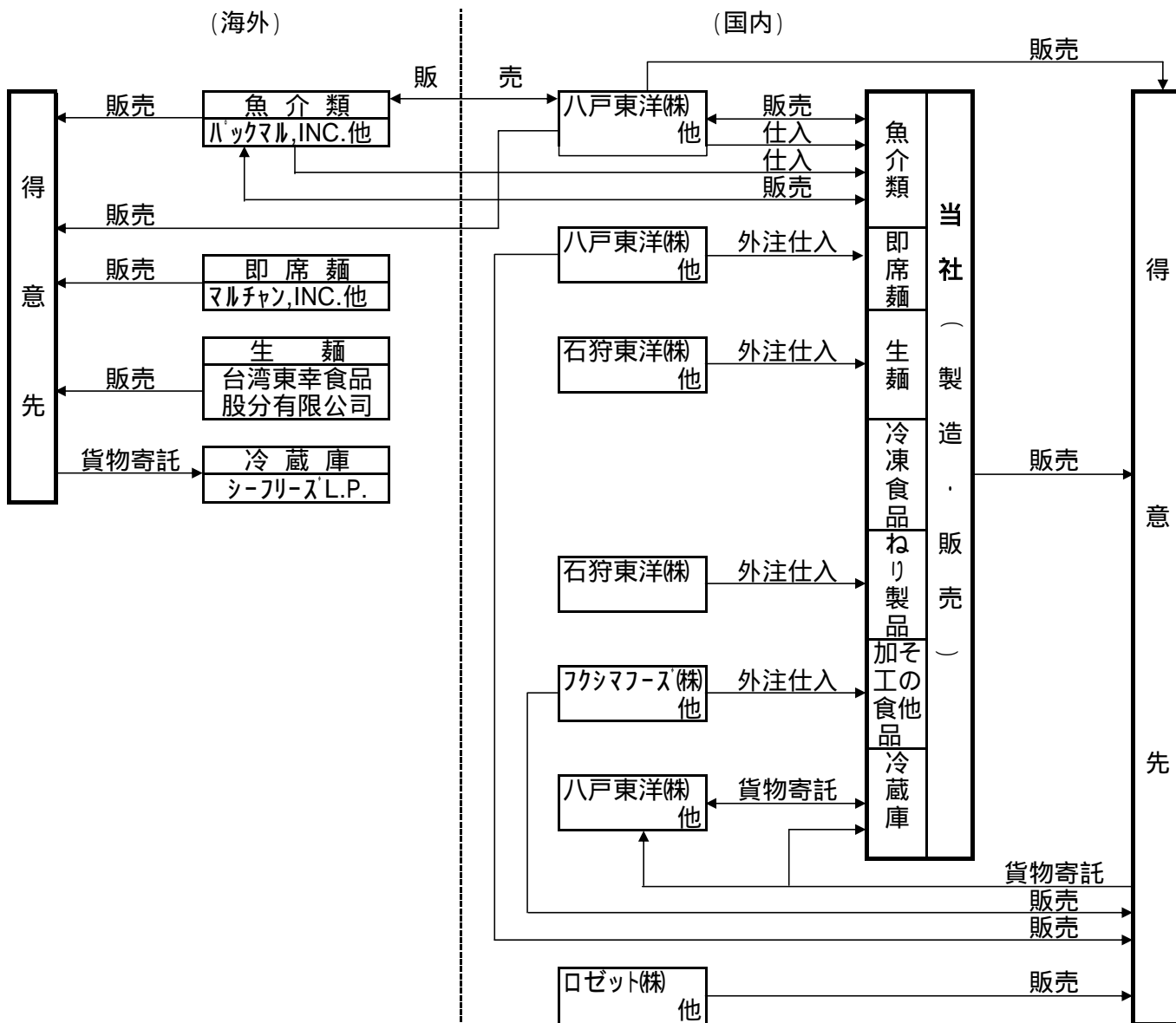
当社グループ(当社、連結子会社23社、非連結子会社21社及び関連会社2社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容			当該事業を営んでいる会社名		
部門	区分		連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社	
魚 介 類			当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) パックマル,INC. シーフリーズL.P.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) ニチケン(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株) 天津三協食品有限公司	
加	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバーシニア,INC.	
			製造 販売	当社 マルチャン,INC.	海南東洋水産有限公司
工	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)	
			販売		下田東水(株)
			製造 販売	当社	台湾東幸食品股分有限公司 (株)スズキデイリー ミツワデイリー(株)
食	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	当社	
			販売		下田東水(株)
品	ねり製品	魚肉ハム・ ソーセージ ちくわ	製造	石狩東洋(株)	
			製造 販売	当社	
	その他	スープ だしの素・削り節 レトルト食品 チルド食品 弁当 漬け物等	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製水(株)	
			製造 販売	当社 フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	台湾東幸食品股分有限公司
		仕入 加工 販売	当社 伊万里東洋(株)		
				下田東水(株)	

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部 門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷 蔵 庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) シーフリーズL.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
そ の 他		当社 ロゼット(株) 東部貿易(株) (株)東京商社	扇島食品(株) 東和エステート(株) ペット開発(株) 舞洲東洋(株) 海南東洋水産有限公司 その他7社

- (注) 1. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
2. フクシマフーズ(株)は、JASDAQ市場に上場しております。
3. 連結子会社である山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付でその即席カップワントンの製造、冷凍水産物等の仕入及び販売、冷蔵倉庫業に係る営業の全てをユタカフーズ(株)へ譲渡し、直ちに清算手続きを開始(平成15年8月9日清算終了)したため、当連結会計期間の期首において連結の範囲から除外しております。
4. 平成14年12月16日に生麺等のチルド食品の北海道地区における製造拠点として設立した石狩東洋(株)(子会社)は、平成15年2月から製造を開始していましたが、当連結会計期間において製造が本格的に行われるようになり、連結総資産、連結売上高、連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が増したため、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。
5. 連結子会社である釧路東洋(株)は、平成15年2月末日をもって生麺及びねり製品の受託製造を停止し、これ以降は事業活動を行っておりません。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

経営方針

「経営方針」

1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと、「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持され、信頼される企業グループを目指しております。そして、利益ある成長を達成して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等、すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り、経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保に関しましては、急速な技術革新、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化、開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるための有用な方策の一つと考えておりますが、現状では直ちに引下げを実施することは予定しておりません。今暫く、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら実施の必要性およびその時期について検討してまいります所存であります。

4. 中長期的な経営戦略ならびに課題

今後の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見えるものの、消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われれます。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応して、より良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、商品の安全性を確保する。

販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに応えることができるよう、地域別、商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施する。

コストダウン

生産拠点の統合、再配置、物流の合理化等を継続し、効率的な生産・物流体制を創出するほか、多様な業務改善を徹底することによりコストを削減する。

財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質を強化する。

経営の迅速化、効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断を迅速化、効率化する。

社員教育の重視

企業は人材であるという観点から、社員教育を重視し、権限・責任の明確化を計り、構造改革の時代に即した人材を育成する。

企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向けて、単なる法律遵守に留まらず、広義なコンプライアンスの遵守（法律、倫理遵守）の重要性を認識し、合理性、効率性の観点からも積極的に企業倫理を確立する。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識しております。そのためには、取締役の責任ならびに個別事業の責任体制を明確にすること、ならびに法令遵守等コンプライアンス体制の強化が重要であると考えております。今後も経営の透明性ならびに迅速性を確保しコーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいり所存であります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関としては「取締役会」があり、現在取締役20名で運営されており、全員が社内取締役であります。また、「監査役」は4名、うち2名が社外監査役であり、「取締役会」に対し助言・提言を行っております。

当社の取締役会は適切な規模であり、従来とも活発な論議を展開しており、今後とも闊達に運営されると認識しております。

経営成績 及び 財政状態

「経営成績」

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資が伸び、株価の上昇等、景気回復の兆しが見え始めたものの、雇用環境の改善や個人所得の増加には結びつかず、個人消費は不透明なまま推移いたしました。

米国の経済につきましては、減税と金融緩和から個人消費の伸長、設備投資の増加等比較的堅調に推移いたしました。中東情勢もあり、不透明感の強い状況が続いております。

当食品業界においては、個人消費の低迷、商品単価の下落が続く、販売競争はますます厳しくなっております。また、米国での B S E 発生、西日本での鳥インフルエンザの発生等、当業界は従来以上に安全面への配慮を求められております。

そのような状況の中、当社は消費者の不信を取り除き、安心して購入していただける環境作り（I S O の認証取得、製品情報管理システムの構築等）に取り組んでまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、商品選別の強化と加工品への重点志向による商品シェアアップを目指してまいりました。消費低迷ならびに魚価下落の影響もあり、売上高は 10.2% 減収の 574 億 60 百万円になりました。

〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業の売上は、袋麺の「昔ながらの中華そば」「屋台十八番」が好調に推移し、カップ麺の和風カップ麺等が堅調に推移したことに加え、ノンフライ麺の「麺づくり」も引き続き大幅増となり順調に推移しました。

生麺事業の売上は、主力商品はほぼ前年並みの実績を確保したものの、冷夏の影響による「冷しラーメン」の減少により微減となりました。

冷凍食品事業の売上は、価格競争のため冷凍麺が減少しましたが、業務用食材が順調に推移しました結果、微増となりました。

以上の結果、加工食品部門の国内売上は総じて順調に推移しました。

また海外売上は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しておりますが、為替が前期より約 14 円 円高に振れたこと等により円換算後においては減少となっております。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、1.1%減収の2,286億39百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、顧客の在庫圧縮の動きは依然として続いており、売上高は2.8%減収の130億73百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売ならびに不動産賃貸等が主であります。そのうち不動産賃貸は通常ほとんど変動はありません。化粧品製造販売等の国内連結子会社が売上好調であった結果、売上高は3.1%増収の111億20百万円となりました。

以上 各部門の業績推移の結果、売上高は昨年と比べ、2.8%減収の3,102億92百万円、経常利益は為替の影響もあり、4.5%減益の181億17百万円、当期純利益は投資有価証券評価損が減少したことにより、22.8%増益の90億81百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期（平成17年3月期）の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しは見えるものの、国内の雇用への不安から個人消費が完全に回復するには、まだ時間がかかると考えられます。当業界におきましても国内外を問わず競争激化から販売価格の低価格化傾向は継続し、厳しい市場環境が継続するものと思われれます。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、高付加価値の商品を提案していきたいと考えております。さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、当期を上回る業績の達成を目指しております。また費用面でも、より厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め、徹底したコストの削減、費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は3,170億円、経常利益は185億円、当期純利益は、特別利益として厚生年金基金の代行返上益約69億円、特別損失として固定資産の減損会計早期適用による減損損失約20億円を含めて、127億円を見込んでおります。なお、対米ドル円為替レートを105.69円で想定いたしております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入する東洋水産厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項に従い、平成17年3月期の損益に計上いたします。損益に与える影響額は6,978百万円の特別利益を見込んでおります。

「財政状態」

1. キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期と比べて41億58百万円増加し、257億44百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期と比べて66百万円減少し、217億93百万円となりました。これは主に「たな卸資産の減少額」が増加しましたが、「売上債権の減少額」「仕入債務の増加額」「未払費用の増加額」等が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期と比べて44億47百万円減少の93億12百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前期と比べて25億7百万円増加の79億98百万円となりました。これは主に「自己株式の取得による支出」「配当金の支払額」の増加によるものであります。

2. 次期の見通し

次期（平成17年3月期）のキャッシュ・フローは、現時点では多額の投資・財務活動を予定していないため、現金及び現金同等物の期末残高が増加するものと予測しております。また、経営方針においても述べておりますように、当社は有利子負債の削減により財務体質の改善に積極的に取り組んでまいり所存であります。

3. 連結キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	46.5	49.1
時価ベースの株主資本比率（％）	58.9	70.5
債務償還年数（年）	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.5	31.1

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値 × 期末発行済株式数） / 総資産

債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金） / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い（支払利息）

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	24,275		28,881		
2		受取手形及び売掛金	41,669		40,568		
3		有価証券	46				
4		たな卸資産	23,643		20,842		
5		繰延税金資産	2,013		1,976		
6		その他	5,869		6,270		
		貸倒引当金	353		1,096		
		流動資産合計	97,163	43.22	97,442	43.82	278
固定資産							
1 有形固定資産							
	2	(1) 建物及び構築物	94,326		92,137		
		減価償却累計額	49,188	45,138	50,637	41,499	
	2	(2) 機械装置及び 運搬具	69,273		68,902		
		減価償却累計額	47,595	21,677	48,406	20,496	
		(3) 土地		35,065		34,776	
		(4) 建設仮勘定		550		854	
		(5) その他	4,338		4,238		
		減価償却累計額	3,188	1,149	3,095	1,142	
		有形固定資産合計		103,581		98,770	
2 無形固定資産							
		(1) ソフトウェア		999		2,058	
		(2) 連結調整勘定		114		18	
	2	(3) その他		435		430	
		無形固定資産合計		1,549		2,508	
3 投資その他の資産							
	1	(1) 投資有価証券		13,553		16,243	
		(2) 長期貸付金		331		264	
		(3) 繰延税金資産		7,268		5,839	
		(4) その他		1,343		1,313	
		貸倒引当金		0		0	
		投資その他の 資産合計		22,496		23,658	
		固定資産合計		127,627	56.78	124,937	2,690
		資産合計		224,791	100.00	222,379	2,411

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		19,613		18,918			
2	2	12,818		8,599			
3		3,590		3,302			
4		57		56			
5		546		750			
6		16,939		16,220			
7		6		6			
8		1,849		724			
		55,419	24.65	48,579	21.85		6,840
流動負債合計							
固定負債							
1		30,000		30,000			
2	2	1,480		1,240			
3		2,218		2,196			
4		21,045		21,722			
5		1,074		613			
6		1,563		816			
7		215		129			
		57,596	25.63	56,718	25.50		878
		113,016	50.28	105,297	47.35		7,718
負債合計							
(少数株主持分)							
		7,265	3.23	7,856	3.53		590
(資本の部)							
資本金							
		18,969	8.44	18,969	8.53		
資本剰余金							
		20,155	8.97	20,155	9.06		
利益剰余金							
		68,353	30.40	75,482	33.94		
為替換算調整勘定							
		1,020	0.45	3,903	1.75		
その他有価証券 評価差額金							
		855	0.38	1,374	0.62		
自己株式							
	4	1,093	0.49	2,853	1.28		
		104,509	46.49	109,225	49.12		4,716
		224,791	100.00	222,379	100.00		2,411
負債、少数株主持分 及び資本合計							

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		比較増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			319,373	100.00		310,292	100.00	9,080	2.84
売上原価	1 3		212,850	66.65		203,747	65.66	9,102	4.28
売上総利益			106,522	33.35		106,545	34.34	22	0.02
販売費及び一般管理費									
1 運賃・保管料		18,897			18,685				
2 宣伝広告費		2,985			2,879				
3 販売促進費		46,492			48,291				
4 給料手当		5,462			5,308				
5 賞与		2,234			1,780				
6 退職給付費用		1,625			1,483				
7 役員退職慰労引当金 繰入額		111			84				
8 減価償却費		1,054			1,139				
9 貸倒引当金繰入額					12				
10 連結調整勘定償却額		31			27				
11 研究開発費	2 3	836			850				
12 その他		7,393	87,127	27.28	7,357	87,900	28.33	773	0.89
営業利益			19,395	6.07		18,644	6.01	750	3.87
営業外収益									
1 受取利息		119			119				
2 受取配当金		186			169				
3 賃貸収入		405			396				
4 雑収入		671	1,382	0.44	615	1,300	0.42	81	5.93
営業外費用									
1 支払利息		795			699				
2 賃貸原価		247			377				
3 為替差損		56			487				
4 雑損失		706	1,806	0.57	262	1,827	0.59	20	1.16
経常利益			18,971	5.94		18,117	5.84	853	4.50
特別利益									
1 固定資産売却益	4	62			26				
2 投資有価証券売却益					334				
3 貸倒引当金戻入額		82							
4 役員退職慰労引当金 戻入額		80							
5 企業立地促進 事業補助金		117							
6 債務保証損失引当金 戻入額					747				
7 その他			343	0.11	30	1,137	0.37	794	231.49
特別損失									
1 固定資産売却却損	5	566			586				
2 投資有価証券売却損		30			24				
3 投資有価証券評価損		3,825			288				
4 過年度役員退職 慰労引当金繰入額					12				
5 債務保証損失引当金 繰入額		9							
6 工場閉鎖費用		119							
7 貸倒引当金繰入額	6				855				
8 その他		72	4,622	1.45	152	1,919	0.62	2,703	58.48
税金等調整前 当期純利益			14,692	4.60		17,336	5.59	2,643	18.00
法人税、住民税 及び事業税		7,591			7,447				
法人税等調整額		962	6,629	2.07	45	7,401	2.38	772	11.65
少数株主利益			667	0.21		852	0.28	185	27.74
当期純利益			7,395	2.32		9,081	2.93	1,685	22.80

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					20,155		
資本準備金期首残高		20,155	20,155				
資本剰余金期末残高			20,155		20,155		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					68,353		
連結剰余金期首残高		62,267	62,267				6,085
利益剰余金増加高							
1 当期純利益		7,395		9,081			
2 連結子会社減少に伴う増加高			7,395	82	9,163		1,768
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,248		1,766			
2 取締役賞与		55		133			
3 監査役賞与		6		8			
4 連結子会社増加に伴う減少高			1,310	125	2,034		723
利益剰余金期末残高			68,353		75,482		7,129

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		14,692	17,336	2,643
2 減価償却費		8,547	8,606	58
3 連結調整勘定償却額		31	95	63
4 投資有価証券売却損 (売却益)		30	311	341
5 投資有価証券評価損		3,825	288	3,537
6 退職給付引当金の増加額		124	505	381
7 役員退職慰労引当金の 減少額		37	461	423
8 貸倒引当金の増加額 (減少額)		82	762	844
9 債務保証損失引当金の 増加額(減少額)		9	747	756
10 受取利息及び受取配当金		306	289	17
11 支払利息		795	699	96
12 為替差損		3	35	31
13 有価証券売却損 (売却益)		2		2
14 有形固定資産売却 損益・除却損		503	560	56
15 売上債権の減少額		2,558	726	1,831
16 たな卸資産の増加額 (減少額)		2,554	2,461	5,015
17 仕入債務の増加額 (減少額)		912	583	1,496
18 未払費用の増加額 (減少額)		456	897	1,354
19 その他		831	1,024	1,855
小計		28,682	29,812	1,129
利息及び配当金の受取額		300	288	12
利息の支払額		797	702	94
法人税等の支払額		6,326	7,605	1,279
営業活動による キャッシュ・フロー		21,859	21,793	66
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		4,828	1,124	3,704
2 定期預金の払戻による 収入		3,449	384	3,065
3 有形固定資産の取得に よる支出		12,030	6,603	5,426
4 有形固定資産の売却に よる収入		630	267	363
5 投資有価証券の取得に よる支出		156	391	234
6 投資有価証券の売却に よる収入		138	1,371	1,233
7 貸付けによる支出		962	2,417	1,455
8 貸付金の回収による収入		140	494	353
9 無形固定資産の取得に よる支出		188	1,322	1,134
10 その他		47	29	17
投資活動による キャッシュ・フロー		13,759	9,312	4,447

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		4,004	1,701	2,303
2 短期借入金の返済 による支出		6,846	4,259	2,587
3 長期借入れによる収入			194	194
4 長期借入金の返済 による支出		1,191	2,000	808
5 自己株式の取得 による支出		81	1,752	1,671
6 配当金の支払額		1,249	1,763	514
7 少数株主への配当金の 支払額		127	118	8
財務活動による キャッシュ・フロー		5,490	7,998	2,507
現金及び現金同等物に係る 換算差額		287	350	63
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,321	4,130	1,809
現金及び現金同等物の 期首残高		19,264	21,586	2,321
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額			29	29
連結除外による現金及び 現金同等物の減少額			2	2
現金及び現金同等物の 期末残高		21,586	25,744	4,158

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) 釧路東洋(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 山陰東洋(株) 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. バックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) 釧路東洋(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. バックマル, INC. シーフリーズL.P.</p> <p>なお、石狩東洋(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社を含めることとし、また、山陰東洋(株)は、平成15年4月1日付で清算手続を開始（平成15年8月9日付清算結了）したため、当連結会計年度の期首において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社22社及び関連会社2社（(株)いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社21社及び関連会社2社（(株)いらご研究所、天津三協食品有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有価証券 満期保有目的債券 主として、償却原価法によっております。</p> <p>子会社及び関連会社株式 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。)</p> <p>時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年 無形固定資産 主として、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>債務保証損失引当金 当社は子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、12,141百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円であります。</p> <p>なお、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けており、後発事象に記載のとおりであります。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てしているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準) 当連結会計年度から米国における会計に関する通達「EITF 01-9売主から顧客またはその製品の再販売者へ付与された対価の会計(2001年12月15日以降開始会計年度から適用)を適用し、米国の在外子会社は、従来、「販売費」を「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、売上高から控除することとなりました。 この結果、従来の方と比べ、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ6,399百万円減少しておりますが、「営業利益」には影響ありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>連結貸借対照表 当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「連結子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度996百万円)は、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>連結剰余金計算書 当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,455百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の物件等について、短期借入金1,102百万円(1年以内返済予定の長期借入金902百万円含む)及び長期借入金833百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">609 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産その他「借地権」</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証元)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東和エステート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ミツワデイリー(株)</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)スズキデイリー</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 6,865,263株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	建物及び構築物	609 百万円	機械装置及び運搬具	40	投資有価証券	412	無形固定資産その他「借地権」	163	計	1,225	(保証元)	(保証額)	東和エステート(株)	1,330 百万円	ミツワデイリー(株)	446	(株)スズキデイリー	361	台湾東幸食品股份有限公司他	214	計	2,351	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,382百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の物件等について、短期借入金 322百万円(1年以内返済予定の長期借入金122 百万円含む)及び長期借入金676百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">528 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">無形固定資産その他「借地権」</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(保証元)</th> <th style="text-align: right;">(保証額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東和エステート(株)</td> <td style="text-align: right;">1,140 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)スズキデイリー</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,671</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 連結子会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 6,865,263株</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	建物及び構築物	528 百万円	機械装置及び運搬具	36	無形固定資産その他「借地権」	163	計	727	(保証元)	(保証額)	東和エステート(株)	1,140 百万円	(株)スズキデイリー	294	台湾東幸食品股份有限公司他	237	計	1,671
建物及び構築物	609 百万円																																								
機械装置及び運搬具	40																																								
投資有価証券	412																																								
無形固定資産その他「借地権」	163																																								
計	1,225																																								
(保証元)	(保証額)																																								
東和エステート(株)	1,330 百万円																																								
ミツワデイリー(株)	446																																								
(株)スズキデイリー	361																																								
台湾東幸食品股份有限公司他	214																																								
計	2,351																																								
建物及び構築物	528 百万円																																								
機械装置及び運搬具	36																																								
無形固定資産その他「借地権」	163																																								
計	727																																								
(保証元)	(保証額)																																								
東和エステート(株)	1,140 百万円																																								
(株)スズキデイリー	294																																								
台湾東幸食品股份有限公司他	237																																								
計	1,671																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 このうち退職給付費用が1,753百万円含まれております。	1 このうち退職給付費用が1,405百万円含まれております。
2 研究開発費には退職給付費用が68百万円含まれております。	2 研究開発費には退職給付費用が63百万円含まれております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は978百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は987百万円であります。
4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
土地 62百万円	建物及び構築物 1百万円
機械装置及び運搬具 0	機械装置及び運搬具 1
計 62	土地 22
	計 26
5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 0百万円	建物及び構築物 0百万円
機械装置及び運搬具 42	機械装置及び運搬具 12
その他 1	その他 0
計 44	計 12
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 252百万円	建物及び構築物 330百万円
機械装置及び運搬具 247	機械装置及び運搬具 220
その他 22	その他 23
計 522	計 574
	6 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に724百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に719百万円それぞれ計上しております。 また国内連結子会社が関係会社の会社整理に伴う損失見込額を貸倒引当金として計上したものが含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 24,275百万円	現金及び預金勘定 28,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,688	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,136
現金及び現金同等物 21,586	現金及び現金同等物 25,744

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度				当連結会計年度															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額												
機械装置及び運搬具	2,721	2,462	258	機械装置及び運搬具	564	345	219												
その他(工具器具備品)	1,108	439	669	その他(工具器具備品)	1,160	478	682												
合計	3,830	2,901	928	合計	1,725	823	901												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>928</td> </tr> </table>				1年以内	394	1年超	533	合計	928	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>901</td> </tr> </table>				1年以内	363	1年超	538	合計	901
1年以内	394																		
1年超	533																		
合計	928																		
1年以内	363																		
1年超	538																		
合計	901																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>620</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>				支払リース料	620	減価償却費相当額	620	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>459</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	459	減価償却費相当額	459				
支払リース料	620																		
減価償却費相当額	620																		
支払リース料	459																		
減価償却費相当額	459																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,996	3,608	612
小計	2,996	3,608	612
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7,463	5,418	2,045
その他	46	46	
小計	7,510	5,465	2,045
合計	10,506	9,073	1,433

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について3,238百万円及びその他について53百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
169	0	32

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,074百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
証券投資信託	46			
合計	46			

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,995	7,348	3,352
小計	3,995	7,348	3,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,459	4,562	897
小計	5,459	4,562	897
合計	9,454	11,910	2,455

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,370	336	24

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 950百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他				
証券投資信託	-	-	20	-
合計	-	-	20	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については、主として外貨建の輸出入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務を管理する部署の所属長が為替予約の責任者となり、責任者に指名された事務担当者が取引に基づく為替予約に係る事務を行い、毎月金融機関等が発行する残高明細表と照合するとともに、為替予約に関する状況を所属長に報告することになっております。</p>	<p>(1)取引の内容 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社19社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(採用18社)、適格退職年金制度(採用10社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社19社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(採用18社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p>																																																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">49,461</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,365</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">31,095</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,049</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">21,045</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">21,045</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	49,461	百万円	ロ	年金資産	18,365		<hr/>				ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,095		ニ	未認識数理計算上の差異	10,049		<hr/>				ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	21,045		<hr/>				ヘ	退職給付引当金(ホ)	21,045		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">49,142</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,892</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">30,250</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">21,722</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">21,722</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	49,142	百万円	ロ	年金資産	18,892		<hr/>				ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,250		ニ	未認識数理計算上の差異	10,215		<hr/>				ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,687		<hr/>				ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	21,722		<hr/>				ト	退職給付引当金(ヘ)	21,722	
イ	退職給付債務	49,461	百万円																																																																														
ロ	年金資産	18,365																																																																															
<hr/>																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	31,095																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	10,049																																																																															
<hr/>																																																																																	
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	21,045																																																																															
<hr/>																																																																																	
ヘ	退職給付引当金(ホ)	21,045																																																																															
イ	退職給付債務	49,142	百万円																																																																														
ロ	年金資産	18,892																																																																															
<hr/>																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	30,250																																																																															
ニ	未認識数理計算上の差異	10,215																																																																															
<hr/>																																																																																	
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,687																																																																															
<hr/>																																																																																	
ヘ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	21,722																																																																															
<hr/>																																																																																	
ト	退職給付引当金(ヘ)	21,722																																																																															
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。 3 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額228百万円は上記に含まれておりません。</p>	<p>(注) 1 同左 2 同左 3 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額251百万円は上記に含まれておりません。 4 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は12,141百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は6,924百万円であります。</p>																																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,162</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,133</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">489</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">641</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">3,447</td> <td></td> </tr> </table>	イ	勤務費用	2,162	百万円	ロ	利息費用	1,133		ハ	期待運用収益	489		ニ	数理計算上の差異の費用処理額	641		<hr/>				ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,447		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,365</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> <td></td> </tr> </table>	イ	勤務費用	1,365	百万円	ロ	利息費用	1,130		ハ	期待運用収益	447		ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,094		<hr/>				ホ	過去勤務債務の費用処理額	187		<hr/>				ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,955																									
イ	勤務費用	2,162	百万円																																																																														
ロ	利息費用	1,133																																																																															
ハ	期待運用収益	489																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	641																																																																															
<hr/>																																																																																	
ホ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	3,447																																																																															
イ	勤務費用	1,365	百万円																																																																														
ロ	利息費用	1,130																																																																															
ハ	期待運用収益	447																																																																															
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	1,094																																																																															
<hr/>																																																																																	
ホ	過去勤務債務の費用処理額	187																																																																															
<hr/>																																																																																	
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,955																																																																															
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 同左 2 同左</p>																																																																																

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の 主に10年(発生時の従業員 費用処理年数 平均残存勤務 期間以内の一定の年 数による定額法によ り、翌連結会計年度 から費用処理するこ ととしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 主に10年(発生時の従業員 処理年数 平均残存勤務期 間以内の一定の年数に よる定額法により、当 連結会計年度から費用 処理することとしてお ります。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 主に10年(発生時の従業員 費用処理年数 平均残存勤務期 間以内の一定の年数に よる定額法により、翌 連結会計年度から費用 処理することとしてお ります。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
	(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益	552百万円	(繰延税金資産)	固定資産 未実現利益	590百万円
		賞与引当金損金 算入限度超過額	477		賞与引当金損金 算入限度超過額	552
		貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,143		貸倒引当金損金 算入限度超過額	1,237
		投資有価証券 評価損否認	1,099		投資有価証券 評価損否認	1,032
		退職給付引当金 損金算入限度 超過額	7,391		退職給付引当金 損金算入限度 超過額	8,003
		役員退職慰労 引当金否認	431		役員退職慰労 引当金否認	243
		債務保証損失 引当金否認	636		債務保証損失 引当金否認	332
		未払事業税否認	339		未払事業税否認	280
		その他有価証券 評価差額金	569		その他有価証券 評価差額金	-
		その他	1,382		その他	1,032
	繰延税金資産 合計		14,023	繰延税金資産 合計		13,305
	(繰延税金負債)	貸倒引当金 減額修正	1,079	(繰延税金負債)	貸倒引当金 減額修正	917
		固定資産圧縮 積立金等取崩額	3,492		固定資産圧縮 積立金等取崩額	3,433
		資本連結評価 差額	959		資本連結評価 差額	959
		在外連結子会社 の減価償却費	1,416		在外連結子会社 の減価償却費	1,385
		その他	11		その他有価証券 評価差額金	971
	繰延税金負債 合計		6,960	繰延税金負債 合計		16
	繰延税金資産 の純額		7,063	繰延税金負債 合計		7,684
				繰延税金資産 の純額		5,620
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	連結財務諸表提出会社の法定実効税率		42.0%		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
	(調整)	交際費等永久に損金 に算入されない項目	1.3%			
		住民税均等割等	0.5%			
		税率変更による期末 繰延税金資産の減額 修正	1.2%			
		受取配当金等 永久に益金に 算入されない項目	0.5%			
		その他	0.6%			
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.1%			

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.6%であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が191百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が172百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,983	231,143	13,456	10,790	319,373		319,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,748	901	1,032	2,668	8,351	(8,351)	
計	67,731	232,044	14,489	13,459	327,724	(8,351)	319,373
営業費用	66,712	214,946	14,273	12,396	308,329	(8,351)	299,977
営業利益	1,018	17,097	216	1,062	19,394	0	19,395
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	28,859	117,384	33,978	19,689	199,911	24,879	224,791
減価償却費	240	4,908	2,124	901	8,174	468	8,642
資本的支出	112	8,642	2,372	224	11,352	211	11,563

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,460	228,639	13,073	11,120	310,292		310,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,468	716	1,016	2,502	7,703	(7,703)	
計	60,928	229,355	14,089	13,622	317,996	(7,703)	310,292
営業費用	59,752	213,668	13,311	12,618	299,350	(7,702)	291,648
営業利益	1,176	15,687	778	1,003	18,645	(1)	18,644
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,581	119,253	32,039	17,445	194,319	28,059	222,379
減価償却費	232	5,316	1,860	795	8,204	445	8,650
資本的支出	249	7,333	377	226	8,187	433	8,620

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

- 2 各事業の内容及び主要な製品の名称
 - (1)魚介類部門.....魚介
 - (2)加工食品部門.....即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
 - (3)冷蔵庫部門.....保管料・作業料・凍結料
 - (4)その他部門.....化粧品・不動産賃貸
 - 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,668百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,032百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。
 - 5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が65百万円(差損)、「加工食品部門」が7百万円(差益)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が455百万円(差損)、「加工食品部門」が17百万円(差益)であります。
- < 前連結会計年度 >
- 6 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更
(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「加工食品部門」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ6,399百万円減少しますが、「営業利益」には影響ありません。

所在地別セグメント情報
前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	268,857	50,515	319,373		319,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	750	7,443	8,194	(8,194)	
計	269,608	57,959	327,567	(8,194)	319,373
営業費用	257,153	51,023	308,177	(8,199)	299,977
営業利益	12,454	6,936	19,390	4	19,395
資産	170,763	31,776	202,540	22,251	224,791

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	264,672	45,620	310,292		310,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	813	5,641	6,454	(6,454)	
計	265,485	51,261	316,747	(6,454)	310,292
営業費用	251,966	46,160	298,127	(6,478)	291,648
営業利益	13,519	5,101	18,620	24	18,644
資産	165,716	30,312	196,029	26,350	222,379

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。
(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国であります。
- 2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。前連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が58百万円(差損)であります。当連結会計年度における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が437百万円(差損)であります。
- <前連結会計年度>
- 3 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更
(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、当連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「北米」の「売上高」及び「営業費用」は、それぞれ6,399百万円減少しますが、「営業利益」には影響ありません。

海外売上高
前連結会計年度

	北米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	51,048	1,482	52,530
連結売上高(百万円)			319,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	0.4	16.4

当連結会計年度

	北米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	45,876	1,564	47,441
連結売上高(百万円)			310,292
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	0.5	15.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 米国連結子会社の販売促進費に関する会計基準の変更

(会計処理の変更)に記載のとおり、米国における在外子会社において、従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた「販売促進費」は、前連結会計年度から米国における会計に関する通達に基づいて「売上高」から控除しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の「北米」の「海外売上高」は6,399百万円減少しております。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

その他の地域.....中国・台湾・韓国

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	956.37円	1,014.12円
1株当たり当期純利益	66.33円	83.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,005.58円 1株当たり当期純利益 71.13円</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,395	9,081
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,240	9,012
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	146	62
利益処分による監査役賞与金	8	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	155	68
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,153	108,575

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会則制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用しない予定であります。</p> <p>なお、代行返上によって損益に与える影響額は6,790百万円の利益が見込まれます。</p>	<p>固定資産の譲渡について</p> <p>当社が所有する東京都品川区東品川の土地及び建物等の譲渡に関して、平成16年4月16日付で売買契約書を締結しており、その主な内容は下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 譲渡する理由 東品川冷蔵庫等の移転のため 2 譲渡先 株式会社長谷工コーポレーション 3 譲渡資産 <ul style="list-style-type: none"> 土地 東京都品川区東品川三丁目17番2 他8筆 (公簿面積 13,092.90㎡) 建物 東京都品川区東品川三丁目17番2 冷蔵倉庫他(公簿床面積 34,869.32㎡) 4 物件引渡予定日 平成17年5月末日 5 譲渡価額 8,238百万円 <p>当該譲渡により、平成18年3月期に約4,900百万円の譲渡益が発生する見込みであります。</p> <p>厚生年金基金代行部分の返上の認可について</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項に従い、当該認可日の属する連結会計年度の損益として計上いたします。</p> <p>なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は6,978百万円の利益が見込まれます。</p>

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
魚介部門	11,264	11,874	609	5.4
加工食品部門	190,625	183,578	7,047	3.7
その他部門	352	1,513	1,160	329.8
合計	202,243	196,965	5,277	2.6

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
魚介部門	1,852	129	1,410	114	441	14
加工食品部門	11,743	23	11,642	23	100	0
合計	13,595	152	13,053	137	542	14

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ(株)、三協フード工業(株)、(株)フレッシュダイナー、田子製氷(株)及び石狩東洋(株)であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
魚介部門	63,983	57,460	6,522	10.2
加工食品部門	231,143	228,639	2,503	1.1
冷蔵庫部門	13,456	13,073	382	2.8
その他部門	10,790	11,120	329	3.1
合計	319,373	310,292	9,080	2.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	65,539	20.5	65,529	21.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。